IT工房Z

栽培支援システム開発

スマホで遠隔制御　ハウスの温度調節も

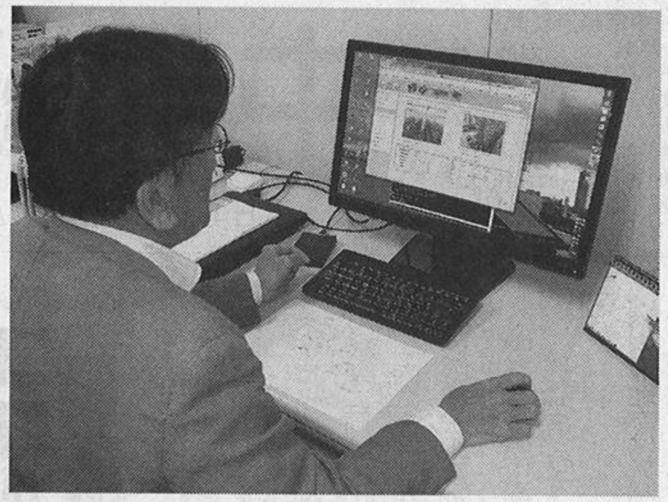
ITベンチャーのIT工房Z（本社名古屋市中区新栄2の2の24・あいちベンチャーハウス205号、座光寺勇社長、電話052・238・1355）は、ハウス栽培農家の生産性向上を支援するITシステムを開発する。農家がスマートフォン（多機能携帯電話）などからハウス内温度を遠隔制御したり、将来の収穫量を予測できるようにする。10月に千葉県で開催される「農業資材エキスポ」に出展し販売を始める。（山田悠）

開発中のITシステムは「農家向け栽培管理クラウドサービス」。園芸施設向け制御メーカー、日本オペレーター（本社豊橋市）と構築する。同社の制御装置とIT工房Zが開発したサーバーを組み合わせる。

農家は自宅のパソコンやスマホなどから、ハウス内の温度や換気扇の風量などを天候に応じて遠隔制御する。複数のハウスを持つ場合、移動の手間が省ける。

また、愛知県内の大学と連携し、将来の収穫量を予測する機能も付加する。天気予報と同様に、過去の栽培データをもとに、一定の数式に当てはめて収穫量を予測することもできる。栽培状況を見える化し、生産性向上や後継者への伝承に活用できる。

10月に開催される農業資材エキスポに出展し本格的に販売する。価格は未定。座光寺社長は「ITで農業の生産性向上を支援したい」と話している。


ハウス栽培を遠隔制御すると同時に、将来の収穫量も予測する

中日信金

大同大と産学協定

取引先の技術成長支援

中日信用金庫（山田功理事長）は24日、大同大学（澤岡昭学長）と産学連携協定を締結した。中日信金としては大学と協定を締結するのは初めて。取引先の中小零細企業と大学をつなぐ橋渡し役としての役割や大学が持つ技術情報を取引先に発信する。

同日、名古屋市南区の大同大学で、中日信金の山田理事長と大同大学の澤岡学長らが出席し、協定書の調印式を行った。

中日信金の山田理事長は「中小零細企業は技術があっても、なかなか生かし切れていない。大学と連携することで可能性を広げていきたい」と今回の協定に期待した。

一方、大同大学の澤岡学長は「大学としては金融機関と協定を締結するのは今回が初めて。今年度中に一つか二つ具体的な取り組みを進め、着実に成果を出せていけれたらと思っている。良い前例にしていきたい」と話している。

なお、大同大学は産学連携共同研究センターを設置し、産学連携を積極的に進めている。

協定書にサインし握手を交わす中日信金の山田理事長（右）と大同大学の澤岡学長

ストライク

「もったいない」で売る

M&A活用でセミナー

会場風景

M&A（企業の合併・買収）仲介会社のストライク（本社東京）は24日、ウインクあいちで「オーナー経営者のためのM&A活用セミナー」を開催した。約70人が出席した。

ストライク名古屋営業所長で公認会計士の金田和也氏は「企業経営者のためのM&Aの活用法と事例紹介」をテーマに講演。金田氏は後継者不足、オーナー経営者の高齢化などを背景に「今後もM&Aが増えるだろう」と強調した。

その上で過去に経験したM&Aの仲介事例を紹介した。同業者への事業譲渡について「売り手は後継者不足の解消、ハッピーリタイヤなどのメリットがある。一方、買い手は成熟市場でも得意先への価格交渉力が高まることなどで、会社を成長させることができる」など、M&Aを活用した事業戦略の有効性を説明した。

また、多くのM&Aを手がけた経験から「もったいないな、と思ったときが売り時だ」などと語った。

名港へ車両整備工場

ヤマトオートワークス　輸送業者拠点に照準

ヤマトホールディングス傘下のヤマトオートワークス（本社東京）は24日、愛知県飛島村にトラック・バスの車両整備工場「スーパーワークス名古屋工場」を完成させた。貨物取扱量日本一の名古屋港に近く、輸送業者の拠点が多いことから、車両整備の需要開拓を狙う。

同日、完成見学会を開催。関係者255人が参加した。佐々木敬史郎社長は「震災以降、物流は生活に直結したインフラだとあらためて思った。インフラを守るためメンテナンスという立場から支えていきたい」とあいさつした。

名古屋工場は鉄骨2階建て。延べ床面積は1013平方㍍。24時間365日稼働で、夜間に車検を受け付けた車両を最短翌朝届ける。営業開始日は26日。

名古屋港近隣に拠点のある輸送業者約1600社（車両台数約3万2千台）を対象に、5年以内に年間約3800台の車検整備の需要獲得を目指す。

あいさつするヤマトオートワークスの佐々木社長

2年連続下

12年度 中部電

中部電力が24日発表した2012年度の販売電力量は、前年度比1・1%減の1265億5200万㌔㍗時と、2年連続で前年度の実績を下回った。

上半期は、東日本大震災による生産の落ち込みを取り戻そうと自

浜岡原発周辺

津波の調査

結果9月に

中部電力は24日、浜岡原発（静岡県御前崎市）周辺で過去の津波の発生状況を確認する調査の取りまとめが9月ごろになると発表した。当初は3月に取りまとめる予定だった。

敷地の地面を掘削し、津波による堆積物の有無を調べる作業で、調査地点を追加したため。分析や評価にも時間がかかっているという。

中部電は、東日本大震災を踏まえて敷地や周辺のボーリング調査

名証

3期連続 減収減益

前3月期 株式市場低迷響く

名古屋証券取引所は24日、2013年3月期の決算を発表した。株式市場の低迷で取引参加者負担金が減少。相場情報を提供する情報関係収入も減少し、売上高にあたる営業収益は8・9%減の11億3400万円と3期連続の減収だった。

利益面でもシステム運営コストなどの経費削減を進めたが収入減を補えず、営業利益は11・7%減の1億8200万円、経常利益は8・4%減の2億3900万円といずれも3期連続の減益。純利益は法人税等調整額が減り、16・7%増の1億4400万円と3期ぶりの増益。

今期は取引参加者負担金などの減少で、売上高は1・4%減の11億1900万円、経常利益は12・7%減の2億900万円と減収減益を見込む。

東海経済2.3%成長へ

13年度、三菱UFJ銀予測

三菱東京UFJ銀行は24日、東海3県（岐阜、愛知、三重）の2013年度の実質域内総生産の成長率が、前年度比2・3%増になるとの見通しを発表した。株高で富裕層を中心に個人消費が伸びており、円安による輸出の増加も見込まれるため。昨年12月時点の予想である1・1%増から上方修正した。

公共投資も成長率を押し上げるとみている。東海地域は自動車をはじめとする輸出産業への依存度が高く、円安による競争力や収益力の回復の好影響が他の産業にも広がると期待している。

石塚硝子

社長に石塚副社長

創業家会長長男 昇格へ

ガラス瓶メーカーの石塚硝子は24日、石塚久継副社長（48）が社長に昇格するトップ人

決　算

社名	決算期	売上高	経常利益	純利益	配当
石塚硝子	3月期 連結	56,465（▲0.8）	1,042（74.5）	64（黒字化）	3.00
		58,000（2.7）	550（▲47.3）	150（2.3倍）	3.00

（注）単位は百万円、%。配当は円。カッコ内は前期比増減率。▲はマイナス。上段は前期実績、下段は今期見通し

業績修正

社名	決算期	売上高	経常利益	純利益
ニチハ	3月期通期・連結	101,000（100,500）	7,110（7,000）	4,510（4,000）

（注）単位は百万円。カッコ内は前回予想値

金融機関の業績修正

金融機関名	決算期	営業収益	経常利益	純利益
中部証券金融	3月期通期・非連結	928（900）	223（160）	141（100）

（注）単位は百万円。カッコ内は前回予想値